

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,198,220	固定負債	17,875,274
有形固定資産	42,056,445	地方債等	12,454,390
事業用資産	19,321,201	長期未払金	1
土地	3,899,464	退職手当引当金	2,620,774
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,800,109
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,750,716
建物	38,764,149	1年内償還予定地方債等	1,310,976
建物減価償却累計額	△ 24,408,767	未払金	124,154
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	820,180	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 327,402	前受収益	800
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	190,242
船舶	-	預り金	108,019
船舶減価償却累計額	-	その他	16,524
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,625,990
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	49,197,658
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,984,574
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	989,745		
その他減価償却累計額	△ 573,741		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157,574		
インフラ資産	21,479,363		
土地	2,041,128		
土地減損損失累計額	-		
建物	537,731		
建物減価償却累計額	△ 268,435		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,941,469		
工作物減価償却累計額	△ 25,104,977		
工作物減損損失累計額	-		
その他	262,758		
その他減価償却累計額	△ 133,992		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	203,681		
物品	3,695,032		
物品減価償却累計額	△ 2,439,151		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,826,759		
ソフトウェア	65,603		
その他	1,761,156		
投資その他の資産	2,315,017		
投資及び出資金	197,765		
有価証券	600		
出資金	197,165		
その他	-		
長期延滞債権	531,871		
長期貸付金	26,487		
基金	1,574,657		
減債基金	-		
その他	1,574,657		
その他	38,631		
徴収不能引当金	△ 54,394		
流動資産	5,640,854		
現金預金	2,283,788		
未収金	358,946		
短期貸付金	2,054		
基金	2,997,385		
財政調整基金	2,753,613		
減債基金	243,772		
棚卸資産	8,854		
その他	3,070		
徴収不能引当金	△ 13,242		
繰延資産	-	純資産合計	32,213,084
資産合計	51,839,074	負債及び純資産合計	51,839,074

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	18,725,887
業務費用	8,924,162
人件費	3,080,882
職員給与費	2,415,391
賞与等引当金繰入額	188,969
退職手当引当金繰入額	34,960
その他	441,562
物件費等	5,500,429
物件費	3,003,776
維持補修費	185,183
減価償却費	2,116,539
その他	194,930
その他の業務費用	342,851
支払利息	104,182
徴収不能引当金繰入額	38,934
その他	199,735
移転費用	9,801,725
補助金等	8,807,992
社会保障給付	968,913
その他	24,820
経常収益	2,941,245
使用料及び手数料	1,738,674
その他	1,202,571
純経常行政コスト	15,784,642
臨時損失	19,090
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,956
臨時利益	57,818
資産売却益	49,798
その他	8,021
純行政コスト	15,745,914

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,350,163	50,657,844	△ 17,307,681	-
純行政コスト(△)	△ 15,745,914		△ 15,745,914	-
財源	15,578,753		15,578,753	-
税金等	11,014,261		11,014,261	-
国県等補助金	4,564,493		4,564,493	-
本年度差額	△ 167,160		△ 167,160	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 596,568	596,568	
有形固定資産等の増加		1,134,766	△ 1,134,766	
有形固定資産等の減少		△ 1,879,147	1,879,147	
貸付金・基金等の増加		1,637,441	△ 1,637,441	
貸付金・基金等の減少		△ 1,489,627	1,489,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11			
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	70	27,843	△ 27,773	-
その他	△ 970,000	△ 891,472	△ 78,528	
本年度純資産変動額	△ 1,137,079	△ 1,460,185	323,107	-
本年度末純資産残高	32,213,084	49,197,658	△ 16,984,574	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,468,107
業務費用支出	6,664,854
人件費支出	3,043,223
物件費等支出	3,324,782
支払利息支出	104,182
その他の支出	192,667
移転費用支出	9,803,253
補助金等支出	8,809,520
社会保障給付支出	968,913
その他の支出	24,820
業務収入	18,051,981
税収等収入	10,906,977
国県等補助金収入	4,334,307
使用料及び手数料収入	1,746,314
その他の収入	1,064,382
臨時支出	18,902
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,902
臨時収入	-
業務活動収支	1,564,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,787,409
公共施設等整備費支出	1,134,067
基金積立金支出	619,876
投資及び出資金支出	29,422
貸付金支出	4,044
その他の支出	-
投資活動収入	744,626
国県等補助金収入	273,583
基金取崩収入	311,923
貸付金元金回収収入	1,822
資産売却収入	49,798
その他の収入	107,500
投資活動収支	△ 1,042,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,309,682
地方債等償還支出	1,286,721
その他の支出	22,962
財務活動収入	758,294
地方債等発行収入	758,294
その他の収入	0
財務活動収支	△ 551,388
本年度資金収支額	△ 29,200
前年度末資金残高	2,232,107
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,974
本年度末資金残高	2,181,934
前年度末歳計外現金残高	101,179
本年度歳計外現金増減額	675
本年度末歳計外現金残高	101,854
本年度末現金預金残高	2,283,788

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少	101,854 千円
------------	------------

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
八匠水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.40%
千葉県市町村総合事務組合 （退手事業）	退職手当組合	みなし連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （退手事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
千葉県市町村総合事務組合 （自治研修センター）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
千葉県市町村総合事務組合 （交通災害共済）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.22%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.22%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.94%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.89%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.56%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.44%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成29年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,774,797	514,539	22,554	44,631,112	25,309,911	859,869	19,321,201
土地	3,883,040	-	-	3,899,464	-	-	3,899,464
建物	37,622,989	189,132	22,194	38,137,834	24,276,395	725,602	13,861,439
建物付属設備	505,136	121,529	350	626,315	132,372	22,382	493,942
工作物	701,000	119,180	-	820,180	327,402	29,608	492,778
その他の有形固定資産	972,138	17,607	-	989,745	573,741	82,277	416,004
建設仮勘定	90,494	67,091	11	157,574	-	-	157,574
インフラ資産	46,493,161	685,903	219,874	46,986,767	25,507,404	956,657	21,479,363
土地	1,983,862	39,828	-	2,041,128	-	-	2,041,128
建物	535,098	2,804	170	537,731	268,435	13,447	269,296
工作物	43,522,410	439,083	30,163	43,941,469	25,104,977	934,321	18,836,492
その他	272,673	18,709	28,624	262,758	133,992	8,888	128,766
建設仮勘定	179,118	185,480	160,916	203,681	-	-	203,681
物品	3,552,927	171,162	40,001	3,695,032	2,439,151	220,707	1,255,881
合計	93,820,884	1,371,604	282,429	95,312,911	53,256,466	2,037,232	42,056,445